



■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型 (絶対収益追求型)	
信託期間	2018年4月17日から2028年4月14日まで	
運用方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当 フ ァ ン ド	スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、わが国の株式に投資するとともに、当ファンドにおいて株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等を活用します。
	ス パ ー ク ス ・ オ ー ル キ ャ ッ プ ・ ベ 斯 ト ・ ピ ッ ク ・ マ ザ ー フ ア ン ド	金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
運用方法	<p>①マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場している株式の中から、ベンチマークや業種にとらわれず、魅力的と判断した銘柄に集中的に投資を行うことを基本とします。</p> <p>②株式の実質組入れ比率は、原則として信託財産総額の50%超を基本とします。</p> <p>③④マザーファンド受益証券の組入比率を考慮し、株価指数先物取引等の組入比率を調整します。</p> <p>④株価指数先物取引等を活用するため、実質投資割合が信託財産の純資産総額を超える場合があります。</p>	
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。</p> <p>(1) 分配対象額の範囲 経費控除後の利子・配当収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>(2) 分配対象収益についての分配方針 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないこともあります。</p> <p>(3) 留保益の運用方針 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>	

スパークス・厳選株ファンド・ ヘッジ型(ダイワ投資一任専用)

特化型

第1期 運用報告書(全体版) (決算日 2018年10月15日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・厳選株ファンド・ヘッジ型(ダイワ投資一任専用)』は、このたび、第1期の決算を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス

<お問い合わせ先>

リテールBDマーケティング部

電話：03-6711-9200(代表)

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページアドレス：<http://www.sparx.co.jp/>

本頁は、運用報告書(全体版)の内容ではございません。

ごあいさつ

平素より当社ファンドをご愛顧いただき、誠にありがとうございます。

2017年秋に日経平均株価が26年ぶりの高値を更新いたしました。これは株式市場が日本企業の新しい希望を見出していることを示しています。日本の多くの企業はバブル崩壊後、自助努力によりこのデフレ期間を乗り越えてきました。

ここ数年は、アベノミクスの流れによって勇気付けられたのは事実ですが、短期の政策だけで踊らされるほど企業も市場も愚かではありません。血の通った存在である企業の変化は本物であり、過去30年近く低迷したデフレ時代からの大転換である、この変化を見逃してはいけないと考えています。

企業の利益率は過去半世紀で最高の水準に達し、日本企業の一株当たり利益の上昇率は2000年比で米欧を上回っており、バランスシートも頑強であるにも拘わらず、日本株は安く放置されたままです。海外投資家、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）そして日銀を含め、この安さに気づいている投資家は既に日本株保有に動いています。

しかし、個人投資家の現預金は積み上がったままです。この未だ動かざる個人投資家が雪崩をうって日本株に向かえば、日本株が上昇することは明白であると考えています。

2018年も脱デフレからインフレへと基調の転換が継続すると考えています。労働需給や賃金について、企業規模別にみると、今や人手不足は中小企業においても深刻です。インフレの持続性に強い影響を及ぼす基本給について言えば、5年連続のペア上昇を実現し、インフレ基調が崩れる可能性は極めて低いと考えます。

企業は世界の需要増を背景に設備投資を積極化させており、価格支配力を回復させた企業は、更なる利益成長が可能となるでしょう。

こうした動きに合わせて、日経平均は2020年に向けて4万円を試す局面に入ると考えています。市場の短期的な浮き沈みはあっても、この見方に一点の曇りもありません。中期的に安定して株式市場が上昇していくには、株主資本が積み上がり、それを市場が織り込んでいく期待成長率の回復が重要であると考えます。特に資本の積み上がりのスピードを表す株主資本利益率(ROE)の向上を重視する、先見力に優れた卓越した経営者のいる企業が高く評価されていくでしょう。そうした経営者は、世界の需要増とインフレ回帰の中で、新たなイノベーション(AI、IoT、ロボティクス)を活用した利益増大に既に大きく舵を切っています。

今こそ賢明なる投資家として、優れた経営者が経営する優良な企業に長期投資することが、長期的に大きなリターンを生み出す最善の策であるということを、皆様にあらためて申し上げたいと思います。今後とも多くの投資家の皆様の期待に応えるべく、一層精進して参ります。

引き続き、当社ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

代表取締役社長

阿部 修平

スパークス・厳選株ファンド・ヘッジ型（ダイワ投資一任専用）

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		TOPIX (配当込み)		株 式 組入比率	株式先物 組入比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	(参考指数)	期 中 騰落率			
(設 定 日) 2018年4月17日	円 10,000	円 —	% —	2,551.54	% —	% —	% —
1期(2018年10月15日)	10,697	0	7.0	2,487.57	△ 2.5	69.3	△ 67.5

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。

(注2) 設定日のTOPIX(配当込み)は、設定日前営業日(2018年4月16日)の値です。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物組入比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 株式先物組入比率は買建比率－売建比率。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		TOPIX (配当込み)		株 式 組入比率	株式先物 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(設 定 日) 2018年 4月17日	円 10,000	% —	2,551.54	% —	% —	% —
4月末	9,996	0.0	2,611.85	2.4	—	—
5月末	10,229	2.3	2,568.21	0.7	75.9	△ 75.4
6月末	10,407	4.1	2,548.78	△ 0.1	81.1	△ 76.8
7月末	10,257	2.6	2,581.96	1.2	78.1	△ 77.5
8月末	10,679	6.8	2,556.25	0.2	81.1	△ 74.1
9月末	10,833	8.3	2,698.09	5.7	76.8	△ 77.7
(期 末) 2018年10月15日	10,697	7.0	2,487.57	△ 2.5	69.3	△ 67.5

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比です。

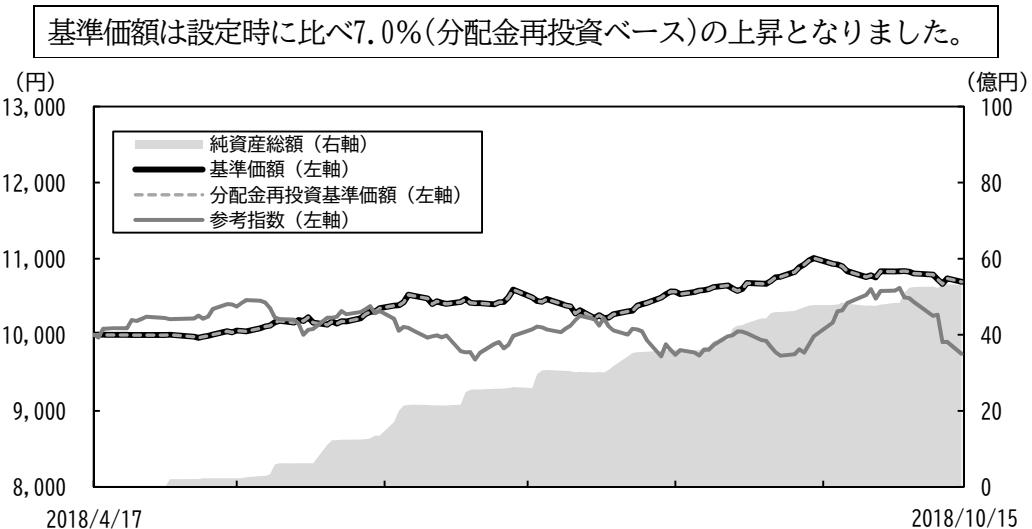
(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物組入比率は買建比率－売建比率。

※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。

■ 運用経過

1) 基準価額等の推移（2018年4月17日～2018年10月15日）



設定日：10,000円

第1期末：10,697円（既払分配金0円）

騰落率：7.0%（分配金再投資ベース）

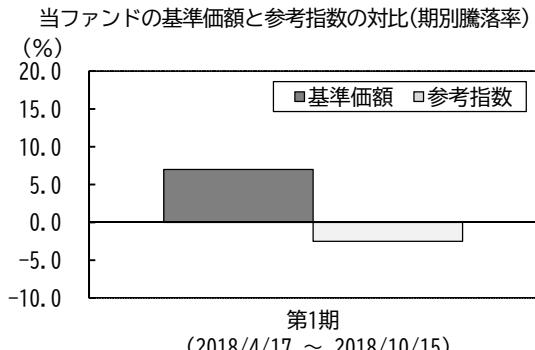
- ※ 設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。
- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指標は「TOPIX（配当込み）」です。
- ※ 参考指標は当ファンドの設定時の基準価額に合わせて指数化しております。

2) 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンドを通じて、日本の株式に投資するとともに、株価指数先物取引の売建てにより株式市場の変動リスクの低減を図っています。個別銘柄の株価上昇、株式指数先物の下落が基準価額の上昇要因となりました。一方、銘柄の下落が基準価額の下落要因となりました。

3) ベンチマークとの差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との対比です。
- ※ 参考指数は、「TOPIX(配当込み)」です。



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 投資環境

近年の日本株式市場は、安定した為替環境、国内および海外経済環境に支えられ、企業業績が堅調に推移し相場の上昇傾向が続きましたが、2018年に入ると、米国政府による輸入関税の導入発表を発端とする世界的な貿易戦争懸念の台頭や、米利上げによる新興国経済への悪影響が徐々に顕在化し、株式市場も不安定な状況が続きました。9月になるとこれらの懸念がやや後退したことから、株価は上昇基調を強めました。しかし期末月である10月に入ると再び調整局面に入りました。

■ ポートフォリオ

< スパークス・厳選株ファンド・ヘッジ型（ダイワ投資一任専用） >

当ファンドは、スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンドを通じて、日本の株式に投資するとともに、株価指数先物取引の売建てにより株式市場の変動リスクの低減を図りました。マザーファンドの組入比率はおおむね80%~85%を維持しました。そのため、マザーファンドに組み入れられた資産の変動の影響を大きく受けました。また、日本の株式市場は期中において上昇・下落を繰り返しましたが、期中を通じては下落し、株価指数先物の売建てはプラスに寄与しました。

< スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド >

当マザーファンドは、わが国の金融商品取引所に上場している株式の中から、高い技術力やブランド力があり、今後グローバルでの活躍が期待でき、成長していく日本企業（新・国際優良企業）の株式を中心に少数銘柄への厳選投資を行い、原則として短期売買は行わないことで信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

当期につきましては、以下の投資基準に出来るだけ合致する企業を、少なくとも3-5年程度の時間軸で評価し、長期的な観点で投資を行いました。

- ・ビジネスモデルがシンプルで理解しやすい
- ・本質的に安全なビジネス
- ・有利子負債が少ない強固なバランスシート
- ・高い参入障壁に守られたビジネス
- ・持続可能な高ROEとそれに見合う利益成長
- ・景気動向に左右されず潤沢なキャッシュフローを生み出している
- ・資本コストを理解し、最適資本配分ができる卓越した経営陣

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスに対してプラスに寄与した主な銘柄は、リクルートホールディングス、ソフトバンクグループなどです。

リクルートホールディングスについて、当期は転職者向けに仕事検索エンジンを展開する米国子会社インディード社の高成長が続いたほか、従来から国内で高いシェアを持つ販促領域ビジネスが底堅く推移しました。また人材派遣ビジネスも買収した企業を中心に改善が続いている。同社はインターネットを通じたサービスが多く、プラットフォーム型企業として評価されているものと考えられます。

ソフトバンクグループについて、同社の株価は保有している資産価値に比べて大幅に割安な状況が続いていましたが、当期は同社が推し進めている投資会社へのビジネスモデルの転換の成果が少しずつ顕在化してきたことから株価が上昇しました。引き続き日本が誇る起業家である孫氏の経営手腕が期待されます。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスに対してマイナスに影響した主な銘柄は、ミスミグループ本社、日本電産などです。

ミスミグループ本社は、同社が得意とするインターネットを通じたFA関連部品や金型部品の製造販売事業の強みに揺らぎはありませんが、当期は米中貿易戦争の激化から、主に中国の製造業顧客からの需要が鈍化し、業績が期初見通しに比べて悪化しました。しかしながら、同社のビジネスはこれまで景気悪化局面では資本財業界の同業他社に比べて業績の落ち込みが小さいうえ、景気回復局面ではいち早く売上が底打ちする傾向があるため、長期的には魅力的な投資対象との見方に変更はありません。

日本電産は、カリスマ経営者である永守社長のリーダーシップのもと、総合モーターメーカーとしての成長が続けています。当期は同社の利益成長が力強く続いているにも関わらず、世界経済の鈍化懸念から株価が弱含む展開となりました。弊社は、同社の主力モーター製品が幅広い産業に使用されていること、また自動車業界向けに長期の受注高も積みあがっていることから、今後も堅調な利益拡大が続く可能性が高いと判断しております。

スパークス・厳選株ファンド・ヘッジ型（ダイワ投資一任専用）

〔組入上位10銘柄〕

当期末(2018年10月15日)

	銘柄名	業種	比率(%)
1	ソフトバンクグループ	情報・通信業	8.3
2	日本電産	電気機器	7.4
3	ユニ・チャーム	化学	6.8
4	テルモ	精密機器	6.5
5	リクルートホールディングス	サービス業	6.5
6	ミスミグループ本社	卸売業	6.1
7	三菱商事	卸売業	5.8
8	クボタ	機械	5.7
9	ダイキン工業	機械	5.7
10	ロート製薬	医薬品	5.3

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

■ 今後の運用方針

< スパークス・厳選株ファンド・ヘッジ型（ダイワ投資一任専用）>

当ファンドは、スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンドを通じて、日本の株式に投資するとともに、株価指数先物取引の売建てにより株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

< スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド >

年初からの下落により企業業績に比べて特段の割高感はないと判断されます。ただし好調が続いている世界経済が、米中貿易摩擦の激化などにより変調を来たしたり、為替水準が急激な円高に見舞われれば、短期的には相場に下落圧力がかかる可能性も否定できません。一方、1) 現状の低金利環境、2) 政府による構造改革への地道な取り組み、および3) 日本のコーポレートガバナンスの継続的な改善は、プラス要因であると考えられます。

現在のポートフォリオは、弊社の銘柄選択基準に合致しており、成長性があり、かつ質の高い魅力的な企業群で構成されていると考えています。中長期的に市場平均を上回る株価推移が期待出来ることから、これらの銘柄の保有を継続していく方針です。

ただし、以下の事由が発生した場合には、銘柄入れ替えを積極的に行う方針です。

- 既存保有銘柄が実態価値を大幅に上回って値上がりした場合
- 既存保有銘柄のビジネスが構造的な価値毀損に見舞われた場合、もしくは弊社が当初見積もった企業の実態価値の評価が誤っていると判断された場合
- リスク・リターンの観点からより魅力的な新規銘柄を発掘した場合

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願ひ申し上げます。

■ 分配金

当期の分配金につきましては、基準価額水準および市場動向等を勘案して見送させていただきました。

留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

[分配原資の内訳]

(単位：円 1万口当たり・税込み)

項目	第1期 (2018年4月17日～ 2018年10月15日)
当期分配金 (対基準価額比率)	— (— %)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	697

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「—」、小数点以下の数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

スパークス・厳選株ファンド・ヘッジ型（ダイワ投資一任専用）

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第1期 2018年4月17日～2018年10月15日		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社)	64円 (45)	0.615% (0.433)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(17)	(0.163)	・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(2)	(0.019)	・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	7 (3) (4)	0.067 (0.029) (0.038)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) その他費用 (監査費用) (印刷費用) (その他)	5 (1) (4) (0)	0.048 (0.010) (0.038) (0.000)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ファンドの監査人等に対する報酬および費用 ・法定書類等の作成、印刷費用 ・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
合計	76	0.730	

期中の平均基準価額は10,400円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2018年4月17日から2018年10月15日まで)

先物取引の種類別取引状況

種類別	買 建		売 建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内 株式先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 8,530	百万円 4,836

(注) 単位未満は切り捨て。

スパークス・厳選株ファンド・ヘッジ型（ダイワ投資一任専用）

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況（2018年4月17日から2018年10月15日まで）

項 目	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千 口	千円	千 口	千円
スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド	1,408,871	4,363,000	65,538	220,000

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a)期 中 の 株 式 売 買 金 額	28,884,961千円
(b)期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	33,170,429千円
(c)売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.87

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 親投資信託における主要な売買銘柄（2018年4月17日から2018年10月15日まで）

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
日 本 電 産	千株	千円	円	—	千株	千円	円
ク ポ タ	219.7	3,570,211	16,250	—	—	—	—
ミ ス ミ グ ル ー プ 本 社	1,739.5	3,109,833	1,787				
ユ ニ ・ チ ャ ー ム	869.1	2,573,218	2,960				
ソ フ ト バ ン ク グ ル ー プ	726.5	2,555,708	3,517				
キ ー エ ン ス	261.5	2,431,284	9,297				
ダ イ キ ン 工 業	29	1,813,507	62,534				
三 菱 商 事	132.1	1,743,637	13,199				
テ ル モ	555.8	1,735,890	3,123				
花 王	271.7	1,667,642	6,137				
	202.8	1,662,937	8,199				

(注) 金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等（2018年4月17日から2018年10月15日まで）

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

スパークス・厳選株ファンド・ヘッジ型（ダイワ投資一任専用）

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況（2018年4月17日から2018年10月15日まで）

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況（2018年4月17日から2018年10月15日まで）

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細（2018年10月15日現在）

(1) 親投資信託残高

項 目	当 期 末	
	口 数	評 価 額
スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド	千円 1,343,332	千円 4,187,167

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 名	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国 内 T 0 P I X 先 物	百万円 —	百万円 3,585

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) －印は組み入れなし。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況（2018年10月15日現在）

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成（2018年10月15日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド	千円 4,187,167	% 78.6
コ ー ル・ロ ー ン 等、そ の 他	1,138,872	21.4
投 資 信 託 財 産 総 額	5,326,039	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

スパークス・厳選株ファンド・ヘッジ型（ダイワ投資一任専用）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年10月15日現在)

項目	当期末
(A)資産	5,326,039,848円
コール・ローン等	968,179,138
スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド(評価額)	4,187,167,910
未収入金	30,341,800
差入委託証拠金	140,351,000
(B)負債	16,817,740
未払信託報酬	15,660,802
未払利息	2,652
その他未払費用	1,154,286
(C)純資産総額(A - B)	5,309,222,108
元本	4,963,134,115
次期繰越損益金	346,087,993
(D)受益権総口数	4,963,134,115口
1万口当たり基準価額(C / D)	10,697円

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

①期首元本額	1,000,000円
期中追加設定元本額	5,021,328,035円
期中一部解約元本額	59,193,920円

② 分配金の計算過程

項目	第1期
費用控除後の配当等収益額	A 13,810,379円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B 120,532,299円
収益調整金額	C 211,745,315円
分配準備積立金額	D -円
当ファンドの分配対象収益額(E=A+B+C+D)	E 346,087,993円
当ファンドの期末残存口数	F 4,963,134,115口
1万口当たり収益分配対象額(G=E/F×10,000)	G 697.31円
1万口当たり分配金額	H -円
収益分配金額(I=F×H/10,000)	I -円

■ 損益の状況

当期 (自2018年4月17日 至2018年10月15日)

項目	当期
(A)配当等収益	△ 201,895円
支払利息	△ 201,895
(B)有価証券売買損益	43,168,060
売買益	44,167,910
売買損	△ 999,850
(C)先物取引等損益	108,196,248
取引益	133,022,090
取引損	△ 24,825,842
(D)信託報酬等	△ 16,819,735
(E)当期損益金(A+B+C+D)	134,342,678
(F)追加信託差損益金	211,745,315
(配当等相当額)	(△ 403,632)
(売買損益相当額)	(212,148,947)
(G)合計(E+F)	346,087,993
(H)収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	346,087,993
追加信託差損益金	211,745,315
(配当等相当額)	(4,191,553)
(売買損益相当額)	(207,553,762)
分配準備積立金	134,342,678
繰越損益金	0

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

< 補足情報 >

■ 組入資産の明細（2018年10月15日現在）

下記は、スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド全体(17,927,502千口)の内容です。

国内株式

銘柄	当期末	
	株数	評価額
食料品(4.10%)	千株	千円
日本たばこ産業	698.3	1,990,155
化学(13.20%)		
花王	321.5	2,685,489
ユニ・チャーム	1,155.3	3,780,141
医薬品(6.00%)		
ロート製薬	790.1	2,951,023
機械(13.10%)		
クボタ	1,739.5	3,211,117
ダイキン工業	233.8	3,203,060
電気機器(13.80%)		
日本電産	282.5	4,155,575
キーエンス	45.7	2,613,583
輸送用機器(5.40%)		
シマノ	166.5	2,632,365
精密機器(7.40%)		
テルモ	552.2	3,655,564
その他製品(1.00%)		
アシックス	308.9	493,313
情報・通信業(9.50%)		
ソフトバンクグループ	503.9	4,661,578

銘柄	当期末	
	株数	評価額
卸売業(13.50%)	千株	千円
三菱商事	953.1	3,231,962
ミスミグループ本社	1,323.9	3,409,042
小売業(5.70%)		
良品計画	4.7	149,460
ファーストリテイリング	49.7	2,660,938
サービス業(7.40%)		
リクルートホールディングス	1,059.5	3,612,895
合計	株数	金額
	銘柄数	<比率>
	17 銘柄	<87.9%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の<>内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

- ※ 当ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則 信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、一般的なファンドにおいては、一の者に係るエクスポートジャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところを、当ファンドにおいては35%を上限として運用を行います。
- ※ 当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して実質的に10%を超えて集中投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド

第6期

決算日 2018年10月5日

(計算期間：2017年10月6日～2018年10月5日)

「スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド」は、2018年10月5日に第6期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第6期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">・株式への投資割合には制限を設けません。また、株式以外への投資割合は、原則として、投資信託財産総額の50%以下とします。・外貨建資産への投資は行いません。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額	TOPIX(配当込み)		株式組入比率	純資産総額
		(参考指標)	期中騰落率		
2期(2014年10月6日)	円 15,707	% 39.9	1,771.16	% 15.3	% 88.7 百万円 9,279
3期(2015年10月5日)	19,338	23.1	2,038.07	15.1	94.3 15,701
4期(2016年10月5日)	20,920	8.2	1,918.67	△ 5.9	95.2 15,516
5期(2017年10月5日)	26,324	25.8	2,445.42	27.5	96.5 7,542
6期(2018年10月5日)	33,650	27.8	2,661.56	8.8	93.9 56,156

スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

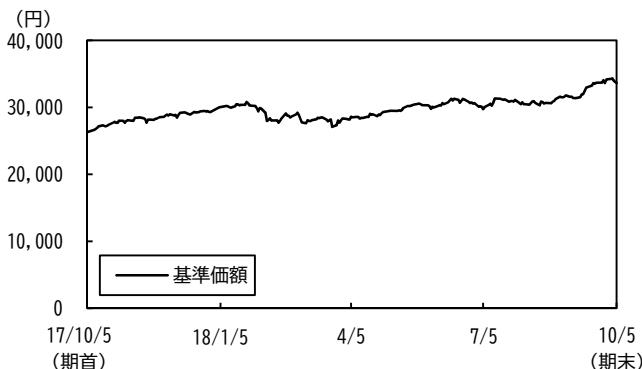
年 月 日	基 準 価 額	TOPIX(配当込み)		株 式 組入比率
		騰 落 率 (参考指標)	騰 落 率	
(期 首) 2017年10月5日	円 26,324	% —	2,445.42	% — 96.5
10月末	27,693	5.2	2,566.81	5.0 96.2
11月末	28,779	9.3	2,604.86	6.5 95.1
12月末	29,295	11.3	2,645.77	8.2 93.7
2018年1月末	29,386	11.6	2,673.82	9.3 92.3
2月末	28,837	9.5	2,574.87	5.3 93.5
3月末	28,342	7.7	2,522.26	3.1 94.5
4月末	29,304	11.3	2,611.85	6.8 93.7
5月末	30,090	14.3	2,568.21	5.0 92.7
6月末	30,644	16.4	2,548.78	4.2 96.3
7月末	30,487	15.8	2,581.96	5.6 92.8
8月末	31,786	20.7	2,556.25	4.5 96.3
9月末	34,169	29.8	2,698.09	10.3 91.4
(期 末) 2018年10月5日	33,650	27.8	2,661.56	8.8 93.9

(注) 謄落率は期首比です。

※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指標は「TOPIX(配当込み)」です。

■ 基準価額等の推移

基準価額は期首に比べ27.8%の上昇となりました。



期 首	高 値	安 値	期 末
2017/10/5	2018/10/2	2017/10/5	2018/10/5
26,324円	34,308円	26,324円	33,650円

■ 基準価額の主な変動要因

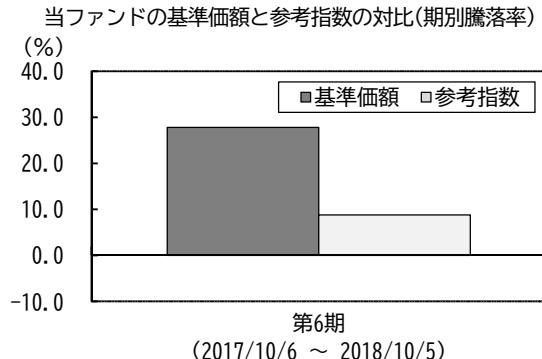
当期の当ファンドの騰落率は 27.8%、TOPIX(配当込み)との比較において、上回る結果となりました。

期初の日本株式市場は、安定した為替環境、国内および海外経済環境に支えられ、企業業績が堅調に推移し相場の上昇傾向が続きました。しかし 2018 年に入ると、米国政府による輸入関税の導入発表を発端とする世界的な貿易戦争懸念の台頭や、米利上げによる新興国経済への悪影響が徐々に顕在化し、株式市場も不安定な状況が続きました。期末近くになると、これらの懸念がやや後退したことから、株価は再度上昇基調を強め、期末を迎えました。このような環境のなか、当ファンドは期中を通じて概ね市場平均を上回るリターンをあげることができました。

※ファンドの運用成績を評価する際、弊社が重視しているのは単年度リターンではなく、長期リターンです。
具体的には、最低でも 3~5 年間の累積リターンをもって当ファンドの成績が評価されるべきであると考えます。

■ 参考指標との差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指標の騰落率との対比です。
- ※ 参考指標は、「TOPIX(配当込み)」です。



■ 投資環境

期初の日本株式市場は、安定した為替環境、国内および海外経済環境に支えられ、企業業績が堅調に推移し相場の上昇傾向が続きました。しかし 2018 年に入ると、米国政府による輸入関税の導入発表を発端とする世界的な貿易戦争懸念の台頭や、米利上げによる新興国経済への悪影響が徐々に顕在化し、株式市場も不安定な状況が続きました。期末近くになると、これらの懸念がやや後退したことから、株価は再度上昇基調を強め、期末を迎えました。

■ ポートフォリオ

当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場している株式の中から、高い技術力やブランド力があり、今後グローバルでの活躍が期待でき、成長していく日本企業（新・国際優良企業）の株式を中心に少数銘柄への厳選投資を行い、原則として短期売買は行わないことで信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

当期につきましては、以下の投資基準に出来るだけ合致する企業を、少なくとも3-5年程度の時間軸で評価し、長期的な観点で投資を行いました。

- ・ビジネスモデルがシンプルで理解しやすい
- ・本質的に安全なビジネス
- ・有利子負債が少ない強固なバランスシート
- ・高い参入障壁に守られたビジネス
- ・持続可能な高ROEとそれに見合う利益成長
- ・景気動向に左右されず潤沢なキャッシュフローを生み出している
- ・資本コストを理解し、最適資本配分ができる卓越した経営陣

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスに対してプラスに寄与した主な銘柄は、テルモ、花王などです。

テルモは、主力である心臓血管セグメントを中心に好決算が続きました。同セグメントの製品としてはカテーテル、ガイドワイヤ、ステントなどが挙げられ、欧米において売上が伸びています。背景としては世界的な肥満人口の増加によって心臓病患者が増えていること、またアジアにおいても「食の欧米化」によって今後さらに同社製品を治療のために必要とする患者数が増えることが見込まれています。

花王は、日本が誇るグローバル日用品メーカーであり、事業セグメントも紙おむつ、洗剤、ヘアケア製品、化粧品と多岐にわたって安定した事業構造をもつのが強みです。近年は、アジアの市場拡大を背景に、紙おむつ事業が業績を牽引してきましたが、最近ではこれまで低収益に喘いでいた化粧品事業の梃入れをはかっており、足元ではすこしづつ効果が出始めているのがポジティブです。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスに対してマイナスに影響した主な銘柄は、日本たばこ産業、クボタなどです。

日本たばこ産業は、国内における加熱式タバコの普及のあおりを受け、主力の紙巻きたばこの売上減少が続いています。同社は独自の加熱式タバコの製品投入を行ってシェア回復を狙っていること、また海外では紙巻きたばこが引き続き成長分野であることから、中長期的には引き続き成長が見込まれますが、当期は業績の踊り場局面が続きました。

クボタは、農機・トラクタメーカーで世界最大手の一角である同社ですが、当期は過去5年来続く穀物市況の弱含みから顧客である農家の農機に対する購買意欲が引き続き低迷し、大型農機の売上が低迷したこと、需要環境の悪い農機専業の競合他社が同社の得意とするトラクター芝刈り機セグメントに対して価格インセンティブ競争を仕掛けてきていることもマイナス要因となりました。ただし、中長期的には、穀物市況の低迷が続いたとしても農機の買い替え需要は発生すること、またアジアではまだ農業の機械化が道半ばであることから、業績の拡大は期待が持てると思われます。

■ 今後の運用方針

年初からの下落により企業業績に比べて特段の割高感はないと判断されます。ただし好調が続いている世界経済が、米中貿易摩擦の激化などにより変調を来たしたり、為替水準が急激な円高に見舞われれば、短期的には相場に下落圧力がかかる可能性も否定できません。一方、1) 現状の低金利環境、2) 政府による構造改革への地道な取り組み、および3) 日本のコーポレートガバナンスの継続的な改善は、プラス要因であると考えられます。

現在のポートフォリオは、弊社の銘柄選択基準に合致しており、成長性があり、かつ質の高い魅力的な企業群で構成されていると考えています。中長期的に市場平均を上回る株価推移が期待出来ることから、これらの銘柄の保有を継続していく方針です。

ただし、以下の事由が発生した場合には、銘柄入れ替えを積極的に行う方針です。

- 既存保有銘柄が実態価値を大幅に上回って値上がりした場合
- 既存保有銘柄のビジネスが構造的な価値毀損に見舞われた場合、もしくは弊社が当初見積もった企業の実態価値の評価が誤っていると判断された場合
- リスク・リターンの観点からより魅力的な新規銘柄を発掘した場合

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第6期 2017年10月6日～2018年10月5日		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	22円 (22)	0.074% (0.074)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
合計	22	0.074	

期中の平均基準価額は29,901円です。

(注1) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2017年10月6日から2018年10月5日まで)

株式

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株	千円	千株	千円
上場	8,521	39,752,852	64	322,016

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a)期中の株式売買金額	40,074,868千円
(b)期中の平均組入株式時価総額	22,664,666千円
(c)売買高比率 (a) / (b)	1.76

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

スパークス・オールカップ・ベスト・ピック・マザーファンド

■ 主要な売買銘柄（2017年10月6日から2018年10月5日まで）

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
日本電産	千株 241.5	千円 3,940,040	円 16,314	良品計画	千株 1.7	千円 55,069	円 32,393
ソフトバンクグループ	416.6	3,863,527	9,273	リクルートホールディングス	11.4	30,235	2,652
ミスミグループ本社	1,158.3	3,503,881	3,025	日本電産	2.1	29,760	14,171
ユニ・チャーム	947.5	3,192,776	3,369	キーエンス	0.4	24,125	60,314
クボタ	1,739.5	3,109,833	1,787	日本たばこ産業	5.9	22,892	3,880
ダイキン工業	195	2,545,746	13,055	三菱商事	8.8	22,723	2,582
テルモ	432.6	2,536,306	5,862	テルモ	4.8	22,529	4,693
三菱商事	798.9	2,440,948	3,055	シマノ	1.3	19,365	14,896
キーエンス	38.2	2,407,846	63,032	アシックス	11.1	18,893	1,702
リクルートホールディングス	827.3	2,332,783	2,819	ミスミグループ本社	6.5	18,809	2,893

(注) 金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等（2017年10月6日から2018年10月5日まで）

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況（2017年10月6日から2018年10月5日まで）

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況（2017年10月6日から2018年10月5日まで）

該当事項はありません。

スパークス・オールカップ・ベスト・ピック・マザーファンド

■ 組入資産の明細 (2018年10月5日現在)

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
食料品(3.90%)		千株	千株	千円
日本たばこ産業	111.4	698.3	2,053,700	
化学(12.60%)				
花王	86.4	314.9	2,793,477	
ユニ・チャーム	160.9	1,105.6	3,867,388	
医薬品(6.00%)				
ロート製薬	151.8	790.1	3,140,647	
機械(13.00%)				
クボタ	—	1,739.5	3,421,596	
ダイキン工業	35.7	229.8	3,426,318	
電気機器(13.70%)				
日本電産	35.5	274.9	4,299,436	
キーエンス	7	44.8	2,920,960	
輸送用機器(5.30%)				
シマノ	25.2	163.1	2,816,737	
精密機器(7.20%)				
テルモ	124.4	552.2	3,821,224	
その他製品(1.00%)				
アシックス	234.6	308.9	529,145	

銘柄	期首 (前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
情報・通信業(10.60%)		千株	千株	千円
ソフトバンクグループ	88.9	503.9	5,580,692	
卸売業(13.80%)				
三菱商事	163	953.1	3,447,362	
ミスミグループ本社	151.5	1,303.3	3,827,792	
小売業(5.50%)				
良品計画	6.4	4.7	151,105	
ファーストリテイリング	11.2	47.7	2,754,675	
サービス業(7.30%)				
リクルートホールディングス	227.7	1,043.6	3,855,058	
合計	株数	・	金額	
	銘柄数	<比率>	1,621	10,078
	16銘柄		52,707,317	17銘柄
				<93.9%>

(注1)銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2)評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3)株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4)一印は組み入れなし。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2018年10月5日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2018年10月5日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円	%
コール・ローン等、その他	52,707,317	91.6
投 資 信 託 財 産 総 額	4,848,607	8.4
	57,555,924	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年10月5日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	57,555,924,989 円
コ ー ル・ロ ー ン 等	4,696,015,195
株 式	52,707,317,400
未 収 配 当 金	152,592,394
(B)負 債	1,399,142,199
未 払 金	1,077,851,557
未 払 解 約 金	321,257,746
未 払 利 息	12,865
そ の 他 未 払 費 用	20,031
(C)純 資 産 総 額(A - B)	56,156,782,790
元 本	16,688,580,463
次 期 繰 越 損 益 金	39,468,202,327
(D)受 益 権 総 口 数	16,688,580,463 口
1万口当たり基準価額(C / D)	33,650 円

<注記事項(当期の運用報告書作成時には監査未了)>

- 1.期首元本額 2,865,358,613 円
- 期中追加設定元本額 18,121,458,688 円
- 期中解約元本額 4,298,236,838 円
- 2.期末元本の内訳
 - スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・ファンド1303 適格機関投資家限定 3,312,733,035 円
 - スパークス・厳選投資ファンド(野村SMA・EW向け) 7,564,976,013 円
 - スパークス・厳選株ファンド・ヘッジ型(ダイワ投資一任専用) 1,179,010,151 円
 - スパークス・ベスト・ピック・ファンド(ヘッジ型) 4,631,861,264 円

■ 損益の状況

当期 (自2017年10月6日 至2018年10月5日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	320,103,594 円
受 取 配 当 金	322,114,039
支 払 利 息	△ 2,010,445
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	5,998,681,846
売 買 益	6,480,837,227
売 買 損	△ 482,155,381
(C)信 託 報 酬 等	△ 77,410
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	6,318,708,030
(E)前 期 繰 越 損 益 金	4,677,418,463
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	37,346,744,032
(G)解 約 差 損 益 金	△ 8,874,668,198
(H)合 計(D+E+F+G)	39,468,202,327
次 期 繰 越 損 益 金(H)	39,468,202,327

(注 1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注 2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注 3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。